

## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月5日

上場会社名 株式会社ミロク情報サービス 上場取引所 東  
 コード番号 9928 URL https://www.mjs.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 是枝 周樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 寺沢 慶志 TEL 03-5361-6369  
 経営管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	32,791	5.7	4,548	△15.5	4,680	△8.5	3,249	△11.6
2023年3月期第3四半期	31,016	13.7	5,383	41.8	5,114	34.2	3,675	△6.1

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 2,976百万円 (△12.6%) 2023年3月期第3四半期 3,406百万円 (△15.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	108.61	105.66
2023年3月期第3四半期	123.09	106.71

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	44,447	26,428	58.4	867.97
2023年3月期	45,793	24,775	53.0	813.13

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 25,969百万円 2023年3月期 24,278百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2024年3月期	—	0.00	—		
2024年3月期（予想）				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有  
 詳細については、本日公表の「2024年3月期の期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,600	0.3	6,100	0.3	6,200	6.2	4,100	8.8	137.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期3Q	34,806,286株	2023年3月期	34,806,286株
2024年3月期3Q	4,886,980株	2023年3月期	4,947,980株
2024年3月期3Q	29,913,390株	2023年3月期3Q	29,858,336株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが2023年5月には5類感染症に変更となり、社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復しました。しかし、原材料や物価の高騰、さらに金融資本市場の変動等による経済活動への影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、企業における人手不足やテレワークをはじめとする働き方改革への対応、2023年10月より開始されたインボイス制度への対応、さらに業務プロセスのデジタル化の環境整備が進むなど、IT投資需要は高まっております。

当社グループは、このような経営環境の下、販売力や製品・サービス力の向上により既存顧客との関係維持、満足度向上を図るとともに、新規顧客の開拓による顧客基盤の拡大とこれらに伴うサービス収入の増大、収益基盤の強化に努めました。また、クラウドサービスの拡販に加え、オンプレミス製品の提供形態を、一括で売上が計上される売切り型から利用期間に応じて売上計上されるサブスクリプション型への移行を加速しており、クラウド・サブスク型ビジネスモデルへの転換に伴う更なる収益性の改善を目指しております。

販売面では、「デジタル時代のビジネス戦略」をテーマとした『MJSオンラインセミナーフェア2023』の開催をはじめ、インボイス制度や改正電子帳簿保存法への対応など、お客様の関心の高い分野のセミナー・研修会の全国開催や各種イベントへの出展を行い、インボイス制度に対応した各種ERP製品の販売拡大に注力しました。また、デジタルマーケティングやオンライン商談ツールを活用しつつ、全国主要都市にある直接販売網の強みを活かし、地域に根差した営業・サポート活動を展開しました。併せて、2023年4月よりソリューション支社を1支社新設するとともに、お客様のDX化を適切かつ強力に支援するために、従業員に対する教育、資格取得支援にも注力し、中堅・中小企業向けソリューションビジネス体制の更なる強化を図りつつ、積極的な営業活動を展開しております。

開発面では、中堅企業向けERPシステム『Galileopt DX 債権管理』において、サブスクリプション売上などの期間契約管理を一部自動化するオプションサービスを開発し提供を開始しました。また、当社ERP製品において多様な他社製品とのAPI連携数を増やすなど、お客様ニーズに即した機能改良を継続して行いました。さらに、小規模事業者向けの新サービスとして『ポケット経理 請求支払』の提供を開始し、統合型DXプラットフォーム事業の推進に向けた開発にも注力しております。

当社グループは、「中期経営計画 Vision2025」に掲げた「既存ERP事業の進化・ビジネスモデルの変革と新規事業によるイノベーション創出」を実現するための基本戦略、及び2022年5月に発表しました『サステナビリティ基本方針』に基づいて、継続的な企業価値の向上を目指します。

このような事業活動により、当第3四半期連結累計期間におきましては、会計事務所向け及び中小企業向け各種ERP製品の販売が好調に推移しました。各種ERP製品の販売は、サブスクリプション型での提供に徐々に移行しているためソフトウェア使用料収入が大きく伸長し、ストック型の安定的なサービス収入が増加しました。この結果、売上高は32,791百万円（前年同期比5.7%増）と増収となりました。利益面においては、人的資本経営戦略に基づき、先行投資となる新卒入社社員の積極採用やベースアップ、昇給による人件費の大幅な増加及び広告宣伝・販売促進費の増加、さらに新規事業である統合型DXプラットフォーム事業の推進に向けた開発投資、顧客獲得のための販売促進費の増加などにより、売上原価・販売費及び一般管理費が2,609百万円増加した結果、営業利益4,548百万円（前年同期比15.5%減）、経常利益4,680百万円（前年同期比8.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,249百万円（前年同期比11.6%減）と減益となりました。

当第3四半期連結累計期間の品目別の売上高は以下のとおりであります。

#### (システム導入契約売上高)

ハードウェア売上高は前年同期比10.2%増の3,311百万円、ソフトウェア売上高は前年同期比5.2%減の9,859百万円となりました。ユースウェア売上高は前年同期比11.0%増の4,927百万円となりました。

この結果、システム導入契約売上高の合計は前年同期比1.4%増の18,099百万円となりました。

※「システム導入契約売上高」は、システム導入契約時の売上高の合計として、ハードウェア、ソフトウェア、ユースウェア（システム導入支援サービス等）の売上高から構成されております。

#### (サービス収入)

会計事務所向けの総合保守サービスであるTVS（トータル・バリューサービス）収入は前年同期比1.1%増の1,920百万円となりました。ソフト使用料収入は前年同期比38.3%増の4,023百万円となりました。企業向けのソフトウェア運用支援サービス収入は前年同期比3.8%増の4,428百万円となりました。ハードウェア・ネットワーク保守サービス収入は前年同期比3.8%増の1,178百万円、サプライ・オフィス用品は前年同期比13.7%減の378百万円となりました。

この結果、サービス収入の合計は前年同期比12.0%増の11,929百万円となりました。

※「サービス収入」は、主に継続的な役務の対価となる安定的な収入として、ソフト保守やHW・NW保守サービス、ソフト使用料収入、サプライ・オフィス用品等の売上高から構成されています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は25,010百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,399百万円減少しました。これは主に現金及び預金が2,351百万円減少したことによるものであります。

固定資産は19,437百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,058百万円増加しました。これは主に無形固定資産が1,108百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、44,447百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,346百万円減少しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は14,675百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,193百万円減少しました。これは主に短期借入金が4,512百万円増加した一方で、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が11,007百万円減少したことによるものであります。

固定負債は3,342百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,193百万円増加しました。これは主に長期借入金が3,200百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、18,018百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,999百万円減少しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は26,428百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,653百万円増加しました。これは主に当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益3,249百万円の計上や剰余金の配当1,343百万円の実施により、利益剰余金が1,850百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は58.4%（前連結会計年度末は53.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後、国内景気は緩やかな回復が続くことが期待されますが、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念、中東地域をめぐる情勢など、海外景気の下振れによる経済活動への影響が懸念され、先行き不透明な状況であります。

2024年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において、2023年5月12日に公表いたしました数値から変更ありません。今後の業績推移等によって通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,846	17,494
受取手形、売掛金及び契約資産	4,289	4,376
商品	1,129	998
仕掛品	489	670
貯蔵品	34	28
その他	1,627	1,447
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	27,410	25,010
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,888	2,888
その他(純額)	1,637	1,682
有形固定資産合計	4,526	4,571
無形固定資産		
のれん	252	186
ソフトウェア	3,787	2,750
ソフトウェア仮勘定	3,140	5,351
その他	6	5
無形固定資産合計	7,185	8,293
投資その他の資産		
投資有価証券	3,899	3,573
その他	2,915	3,148
貸倒引当金	△149	△149
投資その他の資産合計	6,666	6,571
固定資産合計	18,378	19,437
繰延資産	5	—
資産合計	45,793	44,447
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,318	1,301
短期借入金	807	5,320
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	11,007	—
1年内返済予定の長期借入金	220	800
未払法人税等	1,098	662
賞与引当金	1,558	889
その他	4,859	5,702
流動負債合計	20,868	14,675
固定負債		
長期借入金	—	3,200
役員退職慰労引当金	65	72
退職給付に係る負債	13	12
資産除去債務	21	22
その他	49	35
固定負債合計	149	3,342
負債合計	21,018	18,018

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198	3,198
資本剰余金	2,931	2,931
利益剰余金	23,030	24,881
自己株式	△5,990	△5,915
株主資本合計	23,169	25,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,109	873
為替換算調整勘定	△0	—
その他の包括利益累計額合計	1,109	873
非支配株主持分	496	459
純資産合計	24,775	26,428
負債純資産合計	45,793	44,447

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	31,016	32,791
売上原価	11,413	12,727
売上総利益	19,603	20,064
販売費及び一般管理費	14,219	15,515
営業利益	5,383	4,548
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	23	10
持分法による投資利益	—	18
保険配当金	23	33
その他	33	82
営業外収益合計	90	154
営業外費用		
支払利息	6	8
持分法による投資損失	338	—
社債発行費償却	5	5
支払手数料	6	5
その他	2	3
営業外費用合計	359	22
経常利益	5,114	4,680
特別利益		
投資有価証券売却益	383	—
関係会社株式売却益	22	—
特別利益合計	406	—
特別損失		
固定資産除却損	23	8
減損損失	—	7
投資有価証券評価損	0	1
特別損失合計	24	17
税金等調整前四半期純利益	5,496	4,662
法人税等	1,811	1,450
四半期純利益	3,684	3,212
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	9	△36
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,675	3,249



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	3,684	3,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△278	△235
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△277	△235
四半期包括利益	3,406	2,976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,397	3,013
非支配株主に係る四半期包括利益	9	△36

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。